

ホリスティック企業レポート

バリューネックス
VALUENEX

4422 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2018年11月2日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20181031

VALUENEX (4422 東証マザーズ)

発行日:2018/11/2

**ビッグデータ解析ツールの提供とそれを用いたコンサルティングが事業の柱
独自のアルゴリズムによる予測分析システムで顧客の戦略立案に貢献**

アナリスト:前田 吉弘 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 4422 VALUENEX 業種：情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2017/7	343	-1.8	-56	-	-53	-	-54	-	-23.7	51.6	0.0
2018/7	507	47.8	77	-	77	-	83	-	36.9	89.5	0.0
2019/7 予	690	35.9	107	39.1	106	36.8	121	44.7	46.8	-	0.0

(注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。2019/7期の予想は会社予想
2. 2018年3月28日付で1:300の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	5,000円 (2018年10月31日)	本店所在地 東京都文京区
発行済株式総数	2,746,200株	設立年月日 2006年8月1日
時価総額	13,731百万円	代表者 中村 達生
上場初値	4,300円 (2018年10月30日)	従業員数 17人 (2018年8月)
公募・売出価格	1,840円	事業年度 8月1日~7月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎年10月
		【主幹事証券会社】 S B I証券
		【監査人】 EY新日本有限責任監査法人

> 事業内容

(注1) アルゴリズム
コンピュータ上の解を得るための具体的手順。

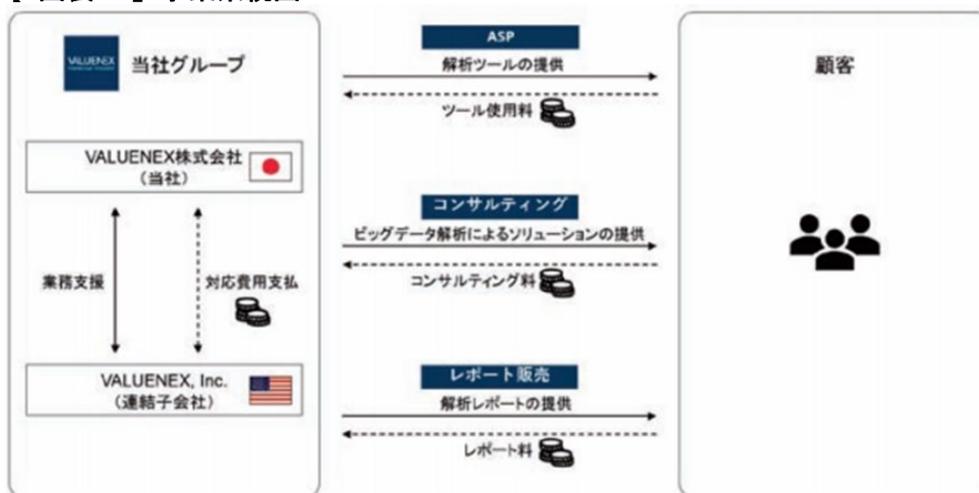
(注2) ASP
Application Service Provider の略。
アプリケーションソフト等のサービス(機能)をネットワーク経由で提供する事業者等のこと。

◆ 独自開発の解析アルゴリズムから派生した事業を展開

VALUENEX(以下、同社)は、独自開発のアルゴリズム^{注1}を基盤にしたビッグデータ解析ツールの提供(ASP^{注2}サービス)とそれを用いたコンサルティングサービス及びレポート販売を行っている。また、同社グループは、同社と100%出資の米国子会社(VALUENEX, Inc.)の2社で構成されている(図表1)。

18/7期のサービス別売上構成比は、ASPサービスが31.8%、コンサルティングサービスが68.2%、レポート販売が0.0%となっている(図表2)。

【 図表 1 】 事業系統図



(出所) 届出目論見書

【 図表 2 】 サービス区分別売上高

サービス区分	2017/7期			2018/7期		
	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)
ASPサービス	116	9.1	34.0	161	38.2	31.8
コンサルティングサービス	226	-6.6	65.9	346	52.9	68.2
レポート販売	0	15.2	0.0	0	-31.7	0.0
合計	343	-1.8	100.0	507	47.8	100.0

(出所) 届出目論見書及び開示資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ 独自開発ツールの利用ライセンスを提供する ASP サービス

ASP サービスとして、同社が独自開発した解析ツールである TechRadar® Scope(テックレーダー スコープ)、TechRadar® Vision(テックレーダー ビジョン)と DocRadar®(ドックレーダー)の利用ライセンスを提供している。料金体系は月額固定料金の年間契約を基本としているが、解析対象とするデータ量と範囲(日本のみか、海外を含むか等)により、料金は異なる(図表 3)。

【 図表 3 】 ASP サービスの内容

ツール名(ライセンス料)	解析対象	処理容量	想定ユーザ層	利用用途(例)
TechRadar® Scope (年間48万円~)	特許	最大1,000件まで	経営企画、マーケティング、知財部門等 (特定の特許や技術の類似特許を検索・可視化したい方)	・技術シーズの評価 ・競合分析 ・先行文献調査 ・無効資料調査
TechRadar® Vision (年間300万円~)	特許	最大10万件まで	研究開発部門、大学等 (業界・技術分野や企業の研究開発領域を俯瞰解析したい方)	・業界トレンド ・自社の技術的強み・弱み分析 ・研究開発の空白領域検索
DocRadar® (年間150万円~)	その他の文献 (論文、新聞記事、SNS、クチコミ等々)	最大10万件まで	経営企画、マーケティング、知財部門、商品開発、研究開発等 (特許以外のあらゆるテキストデータから全体的な構造を俯瞰解析したい方)	・会社のイメージ調査 ・関連市場調査

(出所) 届出目論見書及び開示資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ TechRadar®は特許専用の解析ツール

TechRadar®は、指定した技術文書をもとに特許データベース(日本、米国、欧州、その他の海外)に登録されているすべての特許文書同士を比較したうえで、最大10万件までの特許文献間の類似度を自動的に判断し、膨大な特許群を一目で認識できる俯瞰図という形で可視化する特許専用の解析ツールである。日本語、英語に対応しており、海外における特許解析も可能である。

(注3) 概念検索

蓄積された種々のデータから、概念が類似する情報を自動的に抽出する検索手法。

TechRadar®には、TechRadar® Scope と TechRadar® Vision がある。前者は概念検索^{注3}で類似特許を上位最大1,000件まで表示可能であり、特許出願の有無確認や新規事業や潜在市場のアイデアを練る場合に適したツールといえる。一方、後者は最大10万件の特許データを高精度に配置、表示

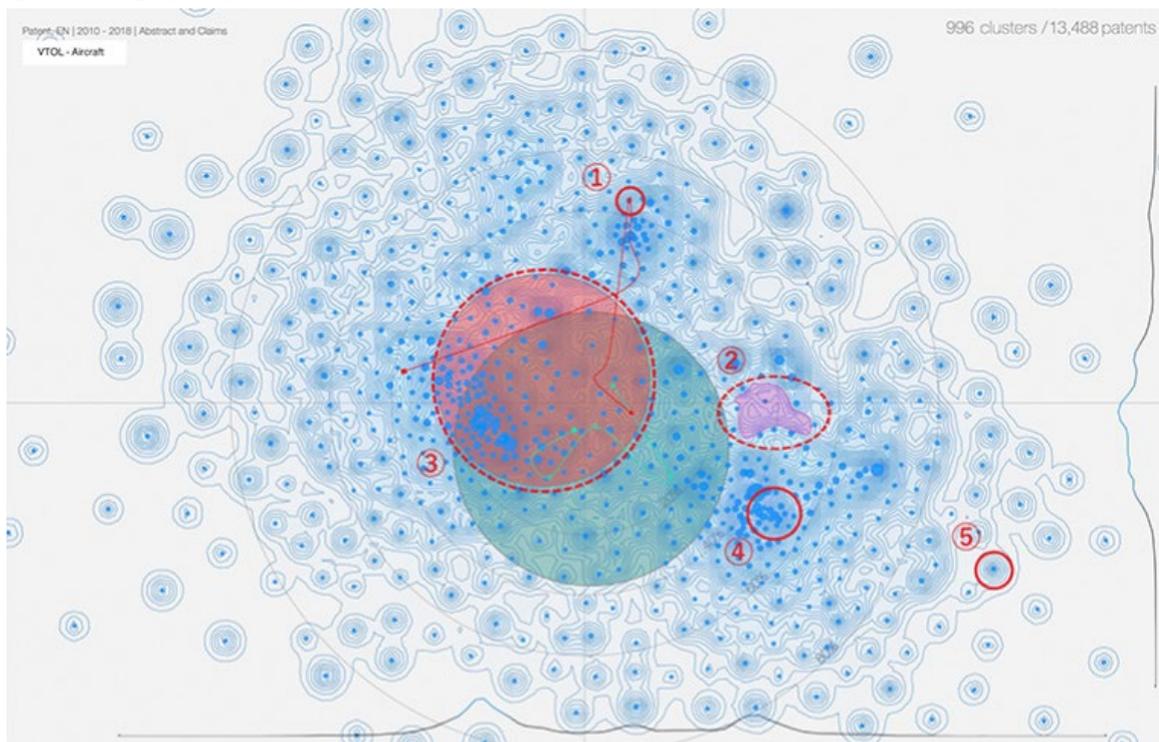
することが可能であり、大量の情報を分析することで、業界トレンドの把握や自社のポジション確認等が行えるツールである。

解析後の俯瞰図にある膨大な数のドット(点)は、それぞれが1つの特許を表しており、ドットが集合している領域は類似の特許が集中している分野(≒競争が激しい分野)、空白の領域は特許が存在していない分野(≒何らかの理由で競争が緩い分野)を示している(図表4)。また、俯瞰図の時系列推移から技術トレンドの変化等を読み取ることもできる。

(注4) ブルー・オーシャン競争のない未開拓市場のこと。

利用者はこの俯瞰図から、①将来の技術開発分野の特定(自社の技術領域を確認し、進むべきブルー・オーシャン^{注4}を選定)、②買収先の技術領域の探索(強みの技術はどこで、競争優位性があるのか)、③潜在的なパートナー企業の探索(自社の技術領域とシナジーのある技術領域を有している企業はどこか)といったさまざまな情報を読み解き、将来予測や戦略立案に役立てることができる。

【図表4】解析後の俯瞰図(イメージ)



- | | |
|--------------------|---|
| ① トレンドグラフ | 業界全体、もしくは競合他社の取り組みの変化を捉え、今後の方向性を予測する。 |
| ② ホワイトスペース | 誰も取り組んでいない未踏の地を探索し、自社のビジネスチャンスを探る。 |
| ③ 技術シナジーエリア | 自社と協業先の技術開発の重なりを見つけ、効果的な開発テーマを探索する。 |
| ④ 等高線 | 文献の密集度から等高線を描き、業界の全体像、競合他社の動向、自社のビジネスチャンスを直感的に把握する。 |
| ⑤ クラスター | 類似性の高い文献の集合体。クラスターが大きいほど、内包する文献は多くなる。 |
| 閲覧機能 | クラスター、もしくは密集箇所をクリックすることで、その中に含まれる文献等の概要情報を表示する。 |

(出所) VALUENEXホームページ

◆ DocRadar®は多種多様なテキストデータの解析ツール

DocRadar®は、TechRadar®と同じく、最大 10 万件までのテキスト文書情報を類似度評価によって可視化する解析ツールである。従来は整理が難しくビジネスで活用しづらかった文書情報(例えばアンケートの自由記述等)を類似度評価によって整理・クラスタリング^{注5}、さらに可視化し、文書情報の定量分析を可能にするものであり、日本語、英語、中国語に対応している。

(注5) クラスタリング
データの集合を部分集合(クラスター)に切り分けて、それぞれの部分集合に含まれるデータがある共通の特徴により、分割するデータ解析の手法。

DocRadar®の解析対象は、ニーズ・マーケット情報、社内文書、アンケート、インターネット情報、購買情報、判例情報、技術情報、研究情報といった多種多様なテキストデータである。「有力キャピタリストの動向から、有望な投資領域を予想する」といった利用方法が考えられ、金融から医療、法曹、マーケティングまで幅広い分野での活用が可能である。また、DocRadar®とTechRadar®は解析対象が異なるが、本質的には同じアルゴリズムを基盤としたツールである。

◆ ASP 利用にも結びつくコンサルティングサービス

基本的に、TechRadar®と DocRadar®の利用者は、解析結果が示す意味を自ら読み解く必要がある。とはいえ、顧客から、読み解き結果の報告や読み解き手法の指導まで要望されることがあり、その場合は TechRadar®とDocRadar®を用いたコンサルティングサービスという形で提供している。コンサルティングサービスは、その提供形態により、調査コンサルティングとコーチングの2つに大別される(図表5)。

調査コンサルティングは、顧客の要望に応じた調査・解析を同社が顧客に代わって TechRadar®と DocRadar®を用いて実施するものである。また、コーチングは、顧客の人材に対し、同社のコンサルタントが情報解析人材を育成する観点で行うケースが多い。

コンサルティングサービスの顧客は、主として大手企業の研究開発部門や経営企画部門であり、10年来の長期にわたる顧客も存在する。コンサルティングサービスの利用が、ASP サービスの利用へと結びつくことも多く、「ツールベンダー×コンサルタント」のビジネスモデルが同社の強みとなっている。

【 図表 5 】 コンサルティングサービスの内容

	解析対象	期間	想定ユーザ層	利用用途(例)
調査コンサルティング	文献全般 (論文、新聞記事、SNS、クチコミ等)	1か月間から 1年間程度	経営企画、マーケティング、知財部門等 (自らデータ解析する人的、時間的経営資源がない方)	<ul style="list-style-type: none"> 競合分析 自社の技術的強み・弱み分析 会社のイメージ調査 関連市場調査 新規事業探索 技術トレンド
コーチング		随時	経営企画、マーケティング、知財部門、商品開発、研究開発等 (組織内でデータ解析人材を育成したい方)	

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 簡易な解析レポートを提供するレポート販売

レポート販売は、TechRadar®と DocRadar®を用いて当社が作成した簡易な解析レポートを提供するものである。現在は、日本経済新聞社が運営するデータベースシステム(日経テレコン)を経由して、一般顧客へ提供するものと、直販により顧客へ提供しているものの2つがある。

前者は、その時々の時宜にかなった技術トピックスや投資トピックスを題材に当社がレポートを作成し、日経テレコンのサイトを通じ個人及び法人に販売するものである。後者は、顧客が保有する企業情報やマーケット情報を材料に当社が作成したレポートをその顧客に提供するものである。なお、いずれも1件ごとの従量料金である。

> 特色・強み

◆ コアコンピタンスは独自開発のアルゴリズム

同社の強みは、解析ツール(予測分析システム)の基盤をなす独自のアルゴリズムにある。同社のアルゴリズムは、創業者でもある代表取締役社長の中村達生氏が開発したものであり、①人間が日常的に使用している言語をコンピュータで扱うための「自然言語処理」、②情報の類似度を数値化し、膨大な文書データの類似性を自動的に判断する「類似性評価」、③情報の傾向や関連性をわかりやすくビジュアル化(距離・面積・重心・密度・分布・重なり・空白が様々な情報を示す)し、効果的な俯瞰を実現する「2次元配置技術」、④これらの解析処理を「高速、高精度、大容量」で実行できること等を特徴としている。

一般的な特許検索ツールは、単語による検索条件に基づき、類似の特許データを検索、集計する等の結果は出すものの、特許データ同士の関係(類似性の距離)を解析することはできない。一方、同社の解析ツールは、入力条件とした単語のみならず文書に含まれる共通性が高い単語を用いて文書間の距離を数量化することが可能である。対象物がはっきりしている検索にとどまらない、手掛かり条件による解析(はっきりしない探索対象を読み解く)を可能としている点が、同社ツールの強みとなっている。

同社は、07年4月に特許可視化ツールサービスの提供を開始、12年11月にTechRadar®、13年11月にDocRadar®をクラウドサービスにより提供を開始しているが、今もって同社の解析ツールに匹敵する競合サービスは現れていない。そもそも、数式で表現されるアルゴリズムはリバースエンジニアリング^{注6}が困難なうえに、同社のアルゴリズムは複数のノウハウの摺合せが肝となっているためである。なお、同社は文書検索装置及び文書検索方法の特許を日米で取得している。

◆ 収益増進型のビジネスモデルを実現しつつある ASP サービス

当社が提供する APS サービスの継続率は顧客の特殊事情を除けばほぼ100%と極めて高い。顧客数の積み上がりに加え、解析の対象範囲やデー

(注6) リバースエンジニアリング

機械の分解、製品の動作観察、ソフトウェアの動作解析などにより、製品の構造を分析し、製造方法や動作原理、仕様やソースコードを調査すること。

タ量、ライセンス当たりの ID 数(同時に使用可能な端末数)の拡大を通じた顧客単価の上昇も実現しており、年を重ねるほど売上高が遡増し、収益率が向上するビジネスモデルの構築を実現している。

◆ 好循環を生み出しつつある優れた顧客基盤

同社は、190 を超える企業・団体を顧客としている。米フォーチュン紙による「フォーチュン 500」にランクインする日本企業の 45%、世界的な情報サービス企業である米クラリベイト・アナリティクスによる「Top100 グローバル・イノベーター」に選出された日本企業の 56%が同社サービスを採用しており、優れた顧客基盤を築いている。

同社のマーケティング局面は、認知のための啓蒙活動段階、見込客からの問い合わせ増加段階を経て、優れた顧客基盤を媒体としたクチコミによる自然増殖的な段階を迎え始めている。

◆ 注目されるグローバル戦略

同社は、欧米では推論型人材が多く、同社が提供するタイプの解析ツールに対する反応度が早いとの感触を持っており、米国拠点に加え、ジュネーブに社員を長期派遣することで、8 時間毎の時差をカバーする体制を整えるなど、海外展開を積極的に推進している。

最近では、①海外イベントにおいて同社社長に対してプレゼンターの依頼がくる、②国際コンファレンス経由で海外の特許庁や大企業からコンタクトがある等の実績に結びついている。

◆ API^{注7}の提供で高まる新たな成長の可能性

同社は新たな取り組みとして、社外のソフトウェアとの連携を実現するために TechRadar[SCOPE](TechRadar® Scope の簡易版)の API サービスを開始、すでに特許庁やパナソニック(6752 東証一部)の子会社で利用されている。

API サービスの利用拡大は、同社サービスのタッチポイントを飛躍的に増加させる可能性を秘めており、今後の動向が注目されよう。

(注7) API

Application Programming Interface の略。異なるソフトウェア同士が機能を共有するために使用するインターフェース(境界)の仕様のこと。

> 事業環境

◆ 拡大が続くビッグデータ関連市場

IT 専門調査会社である IDC Japan によると、17 年の国内のビッグデータ/アナリティクス・ソフトウェアの市場規模は、前年比 9.4%増となる 251,776 百万円であった。同市場は、22 年に 380,024 百万円まで拡大し、18 年~22 年の年間平均成長率は 8.6%と IDC Japan は予測している。ビッグデータ解析ツールを主力とする同社の事業環境は引き続き良好といえよう。

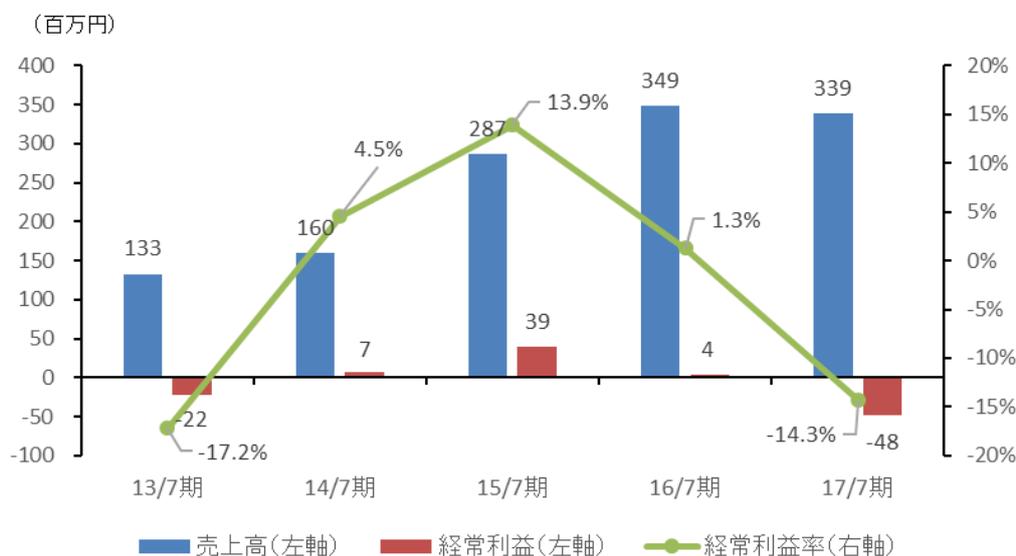
> 業績

◆ 過去の業績推移

過去の単独業績の推移をみると、売上高は概ね順調に拡大してきたものの、17/7期は339百万円と前期比2.8%減となった(図表6)。その理由は、本部制導入に伴い一時的に非効率部分が発生し、機会損失につながったことによるが、すでに正常化している。

経常利益は、16/7期が前期比89.0%減、17/7期は赤字転落となった。16/7期は同21.6%増の増収ながらも先行投資負担(人件費や研究開発費、業務委託費)が嵩んだことが、17/7期は先行投資負担に減収が重なったことが、大幅減益や経常損失となった主因である。先行投資については、17年7月にTechRadar®とDocRadar®のユーザーインターフェース2.0バージョンの提供を開始しており、すでに回収期を迎えている。

【図表6】17/7期までの単独業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 18年7月期

18/7期の連結業績は、売上高が前期比47.8%増の507百万円、営業利益と経常利益はそれぞれ77百万円と黒字転換した。親会社株主に帰属する当期純利益も83百万円と黒字転換した。経常利益率は15.3%であった。単独決算との比較になるが、利益額と利益率が過去最高であった15/7期を3期振り以上に上回り、好決算と評価できる。

企業のビッグデータへの取り組み姿勢が一段と積極化するなかで、同社サービスに対する需要は引き続き旺盛であり、既存事業ドメインにおける順調な案件積上げを実現した。また、18/7期にヘルスケア業界やフィンテック業界という成長分野への進出を図ったことが注目される。

◆ 19年7月期の会社計画

同社は19/7期業績について、売上高が前期比35.9%増の690百万円、経常利益が同36.8%増の106百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同44.7%増の121百万円と計画している(図表7)。

売上高予想をサービス区分別にみると、①ASPサービスは前期比95.9%増(新規顧客への営業活動強化による増収効果を受注確率等の過去実績に基づき試算)、②コンサルティングサービスが同8.0%増(過去実績や社内ヒアリング等に基づき、既存顧客、既に各種イベント等で接点のある顧客、新規顧客別に目標契約金額と受注確率を設定し試算)、③レポート販売は少額であるため保守的判断で売上予想はほぼゼロと見込んでいる。

また、国内外別にASPサービスとコンサルティングサービスを合計した売上高予想は、国内が前期比29%増程度、海外が同91%増程度となり、海外売上比率は18/7期の11%程度から19/7期は16%程度まで高まる見通しである。

一方、コスト面については、①売上原価は前期比60.5%増(労務費やサーバ管理費、システム管理費等の積上げで算定)、②販管費は同27.7%増(採用計画:18/7期末17名→19/7期末30名を加味した人件費増が主たる増加要因、監査報酬や一時的な派遣社員費用による業務委託費増と国内外のイベント出店による広告宣伝費増も織り込んだ前提)を見込んでいる。

【図表7】19年7期業績の会社計画

	2018/7期			2019/7期予想		
	金額 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)
ASPサービス	161	38.2	31.8	316	95.9	45.9
コンサルティングサービス	346	52.9	68.2	373	8.0	54.1
レポート販売	0	-31.7	0.0	0	-99.0	0.0
売上高	507	47.8	100.0	690	35.9	100.0
売上原価	100	2.3	19.7	160	60.5	23.2
売上総利益	407	66.0	80.3	529	29.9	76.7
販売費及び一般管理費	330	9.6	65.1	422	27.7	61.2
人件費	171	-	33.7	244	42.5	35.4
業務委託費	46	-	9.1	56	20.9	8.1
広告宣伝費	22	-	4.3	36	62.5	5.2
営業利益	77	-	15.2	107	39.1	15.5
営業外損益	0	-71.4	0.0	-1	-	-0.1
経常利益	77	-	15.2	106	36.8	15.4
親会社株主に帰属する当期純利益	83	-	16.4	121	44.7	17.5

(注) 連結ベース

(出所) 届出目論見書及び開示資料を基に証券リサーチセンター作成

> 経営課題/リスク**◆ 特定の人物への依存について**

同社の創業者であり代表取締役社長である中村達生氏は、経営方針や事業戦略の決定、開発、サービスラインナップ、製品コンセプト等に関してリーダーシップを発揮しており、経営・事業活動の全般において極めて重要な役割を果たしている。各事業部門のリーダーへの権限委譲を進めることで、同氏に過度に依存しない経営体制の構築に取り組んでいるものの、同氏に不測の事態が生じた場合には、同社業績に大きな影響を与える可能性がある。

◆ 人材の確保と育成について

同社において、最も重要な経営資源は人材である。同社は、知名度向上と安定的な財務基盤の確立を通じ、主として即戦力の人材確保に努めており、足許においては採用計画を充足している。しかしながら、人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や人材の社外流出が大量発生した場合には、同社業績に大きな影響を与える可能性がある。

◆ 技術革新について

同社は独自の解析技術に基づいて事業を展開しているが、当該分野は新技術の開発が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界である。このため、同社はエンジニアの採用・育成や職場環境の整備、ビッグデータ分析に関する技術、知見、ノウハウの取得に注力している。しかしながら、事業展開上必要となる知見やノウハウの獲得に困難が生じた場合、また技術革新への対応が遅れた場合、さらに新技術への対応コストが増大する場合、同社業績に大きな影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策について

同社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果を配当することを基本方針としている。19/7期に関しては、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を優先し、無配を計画している。

【 図表 8 】 財務諸表

損益計算書	2016/7		2017/7		2018/7	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	349	100.0	343	100.0	507	100.0
売上原価	94	26.9	97	28.3	100	19.7
売上総利益	255	73.1	245	71.4	407	80.3
販売費及び一般管理費	247	70.8	301	87.8	330	65.1
営業利益	7	2.0	-56	-16.3	77	15.2
営業外収益	1	0.3	3	0.9	1	0.2
営業外費用	-	-	0	0.0	0	0.0
経常利益	8	2.3	-53	-15.5	77	15.2
税引前利益	8	2.3	-53	-15.5	77	15.2
親会社株主に帰属する当期純利益	2	0.6	-54	-15.7	83	16.4

貸借対照表	2016/7		2017/7		2018/7	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	256	89.8	238	88.8	396	93.4
現金及び預金	210	73.7	197	73.5	310	73.1
売掛金	38	13.3	27	10.1	55	13.0
棚卸資産	0	0.0	2	0.7	0	0.0
固定資産合計	28	9.8	29	10.8	28	6.6
有形固定資産	18	6.3	19	7.1	16	3.8
無形固定資産	1	0.4	1	0.4	0	0.0
投資その他の資産	8	2.8	8	3.0	11	2.6
総資産	285	100.0	268	100.0	424	100.0
流動負債	90	31.6	148	51.9	215	50.7
買掛金	8	2.8	7	2.5	6	1.4
短期借入金	-	-	50	17.5	80	18.9
固定負債	-	-	2	0.7	1	0.2
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
純資産	195	68.4	116	40.7	207	48.8
自己資本	195	68.4	116	40.7	203	47.9

キャッシュ・フロー計算書	2016/7	2017/7	2018/7
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-17	-36	78
減価償却費	2	4	4
投資キャッシュ・フロー	-17	-2	0
有形固定資産の取得	-15	-1	0
財務キャッシュ・フロー	-18	24	35
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-56	-13	113
現金及び現金同等物の期末残高	210	197	310

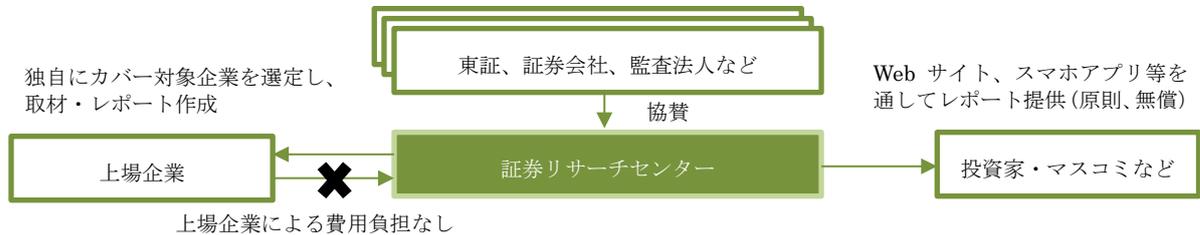
(注) 連結ベース

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。